

イノベーションと金融により、質の高い包括的成長を推進 「2026/27年度政府予算案」、AI+産業発展の戦略策定・推進、AI人材育成進める

陳茂波(ポール・チャン)財政長官は2月25日、2026/27年度政府予算案を発表し、今年是国家第15次五カ年計画の開始年であることに触れ、中国が継続的に推進する対内、対外の開放、科学技術・イノベーション分野の進展が香港に新たな機会をもたらしていると述べました。

香港が、変化する環境に適した新たな質の高い人材を育成しなければならないと強調、中国本土や世界との強固な連携、豊富な人材資源を生かしながら、企業の新市場への進出を支援するとしています。

陳長官は、「AI+ 産業発展」の戦略委員会の設立、AI人材育成の推進、政府のデジタルインテリジェンス化の加速など、イノベーションと技術開発を推進するための一連の措置を提案しました。

香港がAIの産業化を推進し、さまざまな産業への統合を深めるとともに、AIのより広範な応用を奨励し、それによって「すべての人がAIを採用し活用する」との目標を達成すると述べました。(6～7ページに主要な施策)



陳財政長官は2月26日、政府予算案に関する市民の電話質問に答えるラジオ番組に出演



予算案記者会見に出席した陳財政長官(中央左)、許正宇(クリストファー・ホイ)金融財務長官(中央右)、黎志華(アンドリュー・ライ)金融財務省常任秘書長(左)、范婉兒(イレーナ・ファン)政府エコノミスト



政府予算案の冊子(英語版、中国語版)

「親会社が香港域外の企業」「スタートアップ」共に過去最多、前年比11%増 理想的な投資先として魅力高まる

「香港域外に親会社を有する在香港企業に関する年次調査」と「スタートアップ調査」によると、親会社が海外または中国本土にある在香港企業数は2025年に11,070社へ増えるとともに、スタートアップ企業数も5,221社に達し、いずれも過去最多を更新しました。

世界中の企業にとって香港独自の魅力が引き続き高まっており、事業設立や拡大のための理想的な投資先であることを示しています。

香港投資推進局(インベスト香港)は昨年、海外・本土企業560社に対し、香港での事業設立または拡大を支援する顕著な成果を上げました。前年比4%の増加で、過去最高を記録するとともに、香港のビジネス環境の強い魅力、海外投資家の信頼と評価を反映するものとなりました。



丘應樺(アルジャーノン・ヤウ)商務経済発展長官(左端)、劉凱旋(アルファ・ラウ)香港投資推進局長(右端)らが香港フィンテックウィーク×StratmeupHK フェスティバル2025メイン会議に出席

資産管理のファミリーオフィス3,380社突破、2年で25%増える 年間126億香港ドル超の経済効果

香港投資推進局(インベスト香港)が委託しデロイトが実施した「香港におけるファミリーオフィスの現状に関する市場調査」によると、世界有数の資産管理拠点である香港では、2025年末時点で3,380社を超えるファミリーオフィスが拠点を構えています。

過去2年間で約680社増え、成長率25%超に相当し、年間の経済効果は推計約126億香港ドルです。許正宇(クリストファー・ホイ)金融財務長官は「政府の政策と制度整備が具体的な成果を上げている」と述べました。

さらに「今年上半期には、ファンドおよび単一ファミリーオフィス向け優遇税制の対象となる適格投資の範囲拡大に向けた立法案を提出する予定であり、具体的には貴金属やプライベートクレジット投資、デジタル資産などが対象となる」と付け加え



許金融財務長官は昨年3月に開催された第1回ファミリーオフィス・サミットで、誘致政策を説明

した。政府は2028年までに、さらに220以上のファミリーオフィスが香港で事業を展開・拡大することを支援する目標を掲げています。

世界の金融・ビジネスリーダー参集 「アジア金融フォーラム」新しい地平開く

第19回「アジア金融フォーラム」は、「変容する世界で新しい地平を開く」をテーマに、世界中から150人を超える著名な講演者を迎えました。金融市場の最新動向に関する知見を交換するとともに、変化の時代に経済圏間の協力を促し、相互利益を得る方法を探りました。

李家超(ジョン・リー)行政長官は、香港が国際金融ハブとしての強みを有していることを強調しました。陳茂波(ポール・チャン)財政長官は、相互上場によるETFを通じ他市場との連携を強化し、投資家に選択肢を提供していると述べました。

例えば、香港はサウジアラビアと互いの市場に連動するETFを



同フォーラム会場で談笑する参加者ら

それぞれ2本上場しており、韓国とも同様の取り決めを進めています。韓国銀行の李昌鎬総裁も「不確実な時代における金融の未来を描く」と題した全体会議で講演しました。

AIに適応、サイバーセキュリティ強化へ 香港金融管理局 フィンテック推進構想

香港金融管理局は2月3日、「Fintech 2030」戦略に基づく「フィンテック推進の構想」を発表しました。人工知能(AI)と分散型台帳技術の導入促進と並行して、リスク管理、サイバーセキュリティ、業界の潜在性の強化を図る施策を示しました。

本構想は、エコシステム連携、技術革新、人材育成・普及活動の3つの主要分野を軸に構築された統合的枠組みを提示します。今後数カ月で4つの基幹プロジェクト(量子技術対応指数、新リ

スクデータ戦略、フィンテックサイバーセキュリティ基準、能力開発支援)を立ち上げます。



昨年9月に開催された「2025グリーンフィンテックシンポジウム」で開幕講演した同局の余偉文(エディ・ユー)総裁

ハンセンゴールドETF上場、金取引ハブへ重要な新章の幕開け 資産の多様化などで強い金需要

香港を世界有数の国際金取引ハブと位置付ける取り組みとして、「ハンセンゴールドETF」が1月29日に香港取引所に上場し、香港金融市場の重要な新章が幕を開けました。香港の金市場の成長と革新に貢献することが期待されています。

近年、政府系ファンドや機関投資家はますます外貨準備や資産配分の多様化を求めています。2025年第3四半期の世界の金需要(金額ベース)は前年同期比44%増、1,460億米ドルと過去最高に達しました。ゴールドETFの保有量も大幅に増え、222トン増の3,800トンを超え、地政学的な不確実性や市場の変動の中で投資家の強い需要が裏付けられました。

当局者は、香港で初めて銀行での現物金償還をサポートす

るETFとして、ETFの柔軟性と流動性、現物金の安全性を切れ目なく融合させていると指摘しました。これにより、香港内で円滑な取引、安全な保管、柔軟な償還が可能となります。



許正宇(クリストファー・ホイ)金融財務長官は1月26日、上海黄金交易所との協力協定調印式で、協定の戦略的重要性と香港金市場の発展構想を説明

25年貨物輸出入は13%増 電子製品、アジアの活発な貿易がけん引

2025年の香港の貨物輸出・輸入総量はそれぞれ前年比12.8%、12.9%増加しました。電子関連製品への強い需要とアジアの活発な貿易にけん引され、顕著な伸びを示しました。

香港の域内総生産(GDP)は同年第4四半期に前年同期比で実質3.8%増加しました。2025年通年では、実質3.5%成長し、24年の2.6%成長から加速し、3年連続で拡大しました。



世界の「汚職度」ランク 香港は世界12位、アジアで2位

世界の汚職問題に取り組む非政府の監視組織トランスパレンシー・インターナショナルによると、香港は182カ国・地域で、腐敗が最も少ない地域として12位にランクインし、前年から順位を5つ上げました。これにより、アジアでは2番目に汚職度が低い地域となりました。

腐敗認識指数のこの結果は、香港の強力な法の支配と腐敗対策の効果的な取り組みを反映しています。同指数が1995年に開発されて以来、香港は常に世界トップ20以内にランクインし、アジア太平洋地域で最も優れた実績を維持しています。

【訂正】 HONG KONG LINER Vol.111 (前号) 3ページの「GoGlobal タスクフォース」発足…の記事中の写真説明で、劉凱旋(アルファ・ラウ)香港貿易發展局長とあるのは誤りで、正しくは「劉凱旋(アルファ・ラウ)香港投資推進局長」でした。

香港経済貿易代表部が東京でビジネスセミナー、香港の優位性アピール 2月発表の政府予算案の最新施策を紹介

香港経済貿易代表部は3月2日、香港貿易発展局、香港投資推進局（インベスト香港）と共同でビジネスセミナーを開催しました。「経済・貿易ワンストップ」プラットフォームを通じ、香港のビジネス優位性をアピールするとともに、2月下旬に発表された政府予算案の最新施策を紹介。ビジネス、学術、メディアなどの分野から約250人のゲストが参加しました。

香港経済貿易代表部の欧慧心（ウィンサム・アウ）前首席代表（3月中旬に離任）は、香港が高度に開放されたビジネス環境を維持しているだけでなく、積極的にインフラを強化し、都市全体の競争力を高めていると述べ、これにより海外企業が香港を通じて地域で事業を展開・拡大する、より有利な条件が整っていると強調しました。



香港経済貿易代表部の欧前首席代表がビジネスセミナーで歓迎の挨拶



欧前首席代表（中央左）のほか、プレゼンテーションに登壇した同代表部の杉山泰教投資推進室（インベスト香港）次長（左、3月9日付で室長に就任）、香港貿易発展局（HKTDCC）の游紹斌（ベンジャミン・ヤウ）日本首席代表（中央右）、同代表部の謝智浩（レオ・ツェ）次席代表



ビジネスや学術、メディア分野から約250人のゲストが参加

東京で「フィンテックの潮流」パネルディスカッション開催 インベスト香港、「GFTNフォーラム」に合わせ

香港投資推進局（インベスト香港）は2月27日、「GFTN（Global Finance & Technology Network）フォーラム2026」の東京開催に合わせ、「フィンテック」をテーマにしたパネルディスカッションとネットワーキング昼食会を開催しました。多くの業界専門家が集まり、知見を交換し、活気ある交流の場を創出しました。

プログラムは、香港経済貿易代表部の欧慧心（ウィンサム・アウ）前首席代表による挨拶で開会し、日本のフィンテック業界が香港の金融サービス産業に対し、継続的かつ強力な支援を提供していることに謝意を示しました。

イベントのハイライトは「2026年フィンテックの潮流」と題したパネルディスカッションで、GFTN Japan 共同創業者・CEOの鬼頭武嗣氏、HashPort Inc. CEOの吉田世博氏、Finolab Headの柴田誠氏ら業界のリーダーたちが登壇、日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）バイスプレジデントの木村圭祐氏がモデレーターを務め、活発で洞察に満ちた意見が交換されました。

議論では、アジア金融エコシステム全体における日本・香港・シンガポールの連携の重要性が強調されました。昨年の「香港フィンテックウィーク」への初めての日本代表団派遣の成功を踏まえ、パ



（左から）JCBAの木村氏がモデレーターを務め、Finolabの柴田氏、HashPortの吉田氏、GFTN Japanの鬼頭氏がパネルディスカッションに参加した

ネリストらは来年度における日本フィンテック業界のさらなる積極的な参加に強い期待を表明しました。

イベントはネットワーキングランチで締めくくられ、参加者は貴重な意見交換や新たなビジネスパートナーシップの可能性を探る機会を得ました。

「油麻地警察署」が映画テーマの観光スポットに 香港で2カ所目、セットや小道具を再現展示

かつて映画やドラマの舞台となった旧油麻地警察署は、昨年の「九龍城砦：映画の旅」展に続き、香港で2カ所目の映画をテーマにした観光スポットとなりました。

公開中の「油麻地警察署 光と影の旅」展では、再現された映画セット、収集品、オリジナル小道具が展示され、来場者は香港の映画遺産と、犯罪映画のクラシック作品が描いた時代を没入感を持って体験することができます。



「油麻地警察署 光と影の旅」展のオープニングセレモニー
(今年1月1日)



旧油麻地警察署の展示会内の写真ブース

政府観光局、新たなグルメガイド「テイスト香港」発表 レストラン250軒以上、エリア別に紹介

香港政府観光局(HKTB)は、香港の豊かな食文化をたたえる新たなグルメガイド「テイスト香港」を中華廚藝学院(CCI)と共同で開発し、発表しました。

香港を代表する50人以上のシェフが、香港各地から厳選した

250軒以上のレストランをエリア別に紹介しています。本ガイドは香港政府観光局のウェブサイトにあるキャンペーンページで公開されています。



香港政府観光局「Taste Hong Kong」公式ウェブサイト



(Taste Hong Kong)

北東部の「大鵬湾」 国家級「美しい湾」に 香港初の認定、生態系保護に評価

香港北東部の海域に位置する大鵬湾は中国の「美しい湾の優秀事例」に選定され、香港で初めて国家認定を受けました。香港政府による海洋生態環境保護への取り組み、「広東・香港・マカオ大湾区」を国際的に著名な美しいベイエリアへと発展させるための連携の成果を評価するものです。



大鵬湾の豊かで多様な生態系は、硬質サンゴやシロハラワシなど様々な国家保護野生動物の重要な生息地

2026~27年度 政府予算案

イノベーションと金融により、質の高い包括的成長を推進



国家第15次5年計画に積極的に協力する

- ・ 国の近代化された産業システムと技術の自立に貢献する
- ・ 国の高いレベルの双方の価値に積極的に参加する
- ・ 優秀な国際的人材を誘致する

イノベーションとテクノロジー (I&T) による成長の推進

AI+ 開発の推進

- ・ トップレベルデザイン：産業変革を目標とし「AI+産業発展戦略委員会」を設立する
- ・ AIが産業を活性化：「香港AI研究開発研究所」を今年後半に稼働し、研究開発と成果の革新を支援する
- ・ コンピューティングインフラストラクチャー：サンデリッジデータ施設クラウドプロジェクトを推進する
- ・ AIリテラシーの向上：
 - ・ 公的機関、テック企業、高等教育機関がAIアップデートプログラム、セミナー、コンテストを開催できる
 - ・ よう5,000万香港ドルを支援する
 - ・ 高等教育機関がAI関連のプログラムをさらに開催する
 - ・ 従業員再訓練委員会が「アップスキル・香港」となり、AIアプリケーションを含むスキルを軸としたトレーニングを提供する
- ・ 公共サービスの強化：最先端技術を活用した政府のデジタル変革を加速するため、1億香港ドルを投入する
- ・ 公務員向けAI研修の拡大
- ・ データ活用：より多くのデータサイエンス分析をサポートする。3月に新しいプラットフォーム・インフラタイプ・データサービスプラットフォームを立ち上げる

ライフ&ヘルステクノロジー

- ・ 2027年に国際臨床試験アカデミーを設立する
- ・ 戦略的研究、研修、国際広報を支援するため、中医学開発基金に5億香港ドルを投入する



イノベーションとテクノロジーの北部都会区

- ・ 官民パートナーシップ：政府、開発業者、テック企業の三者協力により、用地と企業の経営資源を産業開発に活用し、潜在能力を解き放つ
- ・ 河套香港園区：土地開発の加速、インフラ整備、ベンチャーファンドの設立などに100億香港ドルを投じる
- ・ 新田科技城（新田テクノポール）：専門会社を設立し、初期資本100億香港ドルを投入する
- ・ 洪水橋産業パーク株式会社の初期運営に100億香港ドルを投入し、今年中に稼働開始

新興産業の支援

- ・ 航空宇宙：戦略企業誘致案(OASES)が航空宇宙企業を誘致、香港証券取引所が航空宇宙企業の上場要件を見直し
- ・ マイクロエレクトロニクス：香港投資会社(HKIC)と企業が「香港RISC-Vアライアンス」を設立し、産業界、学界、投資部門の協力を強化する
- ・ エンボディAI、量子技術、新素材等の研究開発と応用を積極的に推進する
- ・ 100億香港ドルのイノベーション・テクノロジー業界向けファンドを今年運用開始
- ・ 研究開発費に対する税制を見直し、強化する

新たな産業化

- ・ 今年から新たな「産業化エリート企業育成制度」を開始、高成長企業を支援する
- ・ 中国本土外初の国家製造イノベーションセンターを設立するため約2億2,000万香港ドルを投入する

ベイスメント・キャピタル

- ・ 香港投資会社は190以上のプロジェクトに投資しており、そのうち10社が上場、20社が上場準備中、投資額1億香港ドルに対して8億香港ドル以上の外部資金を呼び込んでいる

人々への配慮

地元企業の支援

- ・ BUD基金（ブランド構築、アップグレード、城内販売に関する専用基金）：2億香港ドルを投入する
- ・ 申請を簡素化した「Easy BUD」の資金助成上限を15万香港ドルに引き上げ
- ・ 香港輸出信用保険局(HKEIC)による試験的スキームで、中小企業の高リスク市場への輸出を支援する
- ・ 食品輸出に必要な食品安全センター発行証明書の手数料を2年間免除し、地元の水産物に新しい統一ブランドを導入する

支援措置

- ・ 2026/27年度第1・第2四半期の住宅物件に対する固定資産税を減額（四半期ごと上限500香港ドル）
- ・ 2026/27年度第1・第2四半期の非住宅物件に対する固定資産税を減額（四半期ごと上限500香港ドル）
- ・ 2025/26年度の給与所得税および個人所得税を100%減税、上限3,000香港ドルに
- ・ 2025/26年度の法人税を100%減税、上限3,000香港ドルに
- ・ 総合社会保障支援制度(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当、障害者手当の1か月分を追加支給。勤労者世帯手当についても同様の措置

税控除額・控除上限の調整

	現行	2026/27年度から
基本控除	\$132,000	\$145,000
ひとり親控除	\$132,000	\$145,000
夫婦控除	\$264,000	\$290,000
子供控除	\$130,000	\$140,000
注：子供出生後2年以内の追加控除も同様に増額*		
60歳以上の扶養親族、または障害手当受給資格のある親族、祖父母		
扶養親族/祖父母控除	\$50,000	\$55,000
注：扶養親族/祖父母と同居している場合は追加手当も同様に増額		
	\$25,000	\$27,500
高齢者住宅介護費用の控除限度額	\$100,000	\$110,000

* 2025年歳末報告書で発表済み、異議提出後の成立予定額



大埔火災後の支援活動

- ・ 被災者たちの住宅長期確保に40億香港ドルを支援する
- ・ 市区重建局(URA)へ3億香港ドル投入。強化された「スマート入札」導入とサービス利用に対する補助金支給
- ・ 「オペレーション・ビルディング・プライド2.0」のための新たな補助金制度支援に30億香港ドルを用意する
- ・ エレベーター近代化補助金制度の延長に10億香港ドルを用意する

地域社会への配慮

- ・ 高齢者医療券発行報酬制度：実施期間を2028年末まで延長、同一年内に特定の基礎医療サービスにおいて累計1,000香港ドルを利用した場合、500香港ドル分の医療券を報奨として付与政府歳出は約10億香港ドル
- ・ 2026/27年度：
 - ・ 高齢者居住型介護サービス利用券を7,000枚に増加、年間支出は19億7,000万香港ドル
 - ・ 高齢者地域ケアサービス利用券を16,000枚に増加、年間支出は12億香港ドル
 - ・ 高等教育機関の学生を対象に、政府や公的機関で3,600件の短期インターンシップを実施する
 - ・ 中国本土で若者のための新たなメディアテーマ型インターンシッププログラムを実施する
 - ・ 国際青少年交流のための長青局(HYAB)資金援助制度の継続に6,000万香港ドルを用意する
- ・ 2026/27年度に通学、居住、就学前のリハビリテーションサービスのために450カ所の追加の場所を確保、1億香港ドル以上を支出
- ・ 就学前オンサイトリハビリテーションサービスを受けている小学生への保護しとサポートサービス提供に2億6,000万香港ドルを用意する

- ・ 再雇用手当パイロット制度：2026/2027年度に2億2,000万香港ドル以上に増額する



土地、住宅、インフラ

土地

- ・ 2026/27年度土地売却プログラム（住宅地9カ所）、鉄道不動産開発、URAプロジェクト、民間開発・再開発プロジェクトから約22,000戸
- ・ 四半期ごとに慎重に土地を売却し、安定した市場発展を確保する
- ・ 来年は一般商業用地の販売予定はありません
- ・ 香港投資会社は、地域および国際的な長期資本と連携し、香港の産業的地位を支える質の高い商業用不動産プロジェクトへの資本流入を誘導する

住宅

- ・ 公営住宅：今後5年間で供給戸数は19万6,000戸
- ・ 民間住宅：今後5年間で年間約1万7,000戸の民間住宅が完成する見込み。今後3-4年間で、民間住宅の新規供給戸数は約10万4,000戸と予想

インフラ

- ・ 建設イノベーション・テクノロジー基金に10億香港ドルを投入し、イノベーションとテクノロジーの業界全体への応用を促進する
- ・ 建設技術研究所に1億香港ドルを拠出し、建設改革の見直しとAIの応用研究を支援する



- ・ 高等教育機関の学生寮用地3カ所が、市場の反応に応じて土地販売に供される予定
- ・ 北部都会区専用の法案について公開し、2026年半ばに法案を提出する
- ・ 北部都会区の大規模民間開発プロジェクトの承認プロセスに時間制限を課す



金融エンパワーメント

金融+の推進

- オフショア人民元市場:** 人民元と他通貨の取引コストを削減し、香港での人民元建て債券発行をさらに誘致。オフショア人民元オールドカーブの形成を促す。
- 相互市場アクセス:** 香港での中国債権先物の早期導入、相互アクセスに不動産投資信託(REIT)の組み入れ、中国本土との株式相互取引制度「港股通」(ストック・コネクト)の両向き取引(上海市場で香港株を売買)に人民元建て取引カウンターを追加する。
- 証券市場改革:** 加重投票権構造の改定要件について市場に諮問し、海外発行体のセカンダリー上場を促進、T+1決済サイクルを導入。ストラクチャード商品上場の枠組みや上場企業の規制制度を強化する。
- カスタディアン・プラットフォーム:** 中国本土と香港の株式・債券を対象にワンストップ型の複数資産クラス対応の清算・決済インフラの設立を検討する。

資産・ウェルスマネジメント:

- 今年、ファミリーオフィスやファンド税制を強化する立法を行い、REITの非公開化を可能にする。来年には、上場を目指すREITへの非住宅不動産組み入れに対する印紙税免除を改正で実施する。

企業財務センター (CTCs):

- グループ内資産移転における印紙税軽減の要件を緩和。本日(2026年2月25日)以降に署名された契約に適用。今年中に追加税優遇を含む企業財務センター強化策を発表する。

デジタル資産:

- 「CMU OmniClear」が今年中にデジタル資産プラットフォームを設立し、デジタル債券の発行・決済を支援する。
- デジタル資産取引やカスタディアンサービスの提供者に対する免許制度を今年中に立法化する。

金取引:

- 香港で金取引・決済を行う過格機関に対する税制優遇を検討する。

包摂性ある金融:

- 来年、強制積立年金(MPF)の「完全ポータビリティ」適用範囲を2025年5月1日以前に雇用された者へ拡大するため法改正する。
- 今年、雇用者からの未払いMPF拠出金回収の最速化について公聴する。

多様性ある発展

貿易センター

- 優遇政策パッケージ:** 土地供与、財政補助、税制優遇を含む。税率は半分または5%の優遇税率。今年中に改正税法を導入する。
- 税制政策諮問委員会:** 商家、産業、専門分野から意見を集め、税制による経済発展を支援する。
- クロスセクター専門サービス・プラットフォーム:** 企業のグローバル展開を支援する。
- 1億香港ドル**を投入し、新要素を取り入れた国際的大規模展示会を誘致する。

航空・海運・物流

- 未来型革新物流加速スキーム:** 開始し、物流データの相互接続性を強化する。
- 今年中に立法し、海運サービス業界向け税制優遇措置を拡充し、選格商品トレーダーに税率半減優遇を提供、既存の船舶登録制度を改良、航空貨物送付免税制度の現行措置を延長するなど。
- 港湾使用料の優遇をグリーン船舶に提供し、香港登録のグリーン船舶にインセンティブを付与する。支出額は**3,400万香港ドル**。

知的財産取引

- 知的財産購入に係る資本的支出の税控除制度: 今年中に立法する。
- 2,800万香港ドル**を香港技術・イノベーション支援センターに投入し、特許評価を提供。2年間試行的の特許評価支援スキームを実施する。
- 5,200万香港ドル**を知的財産アカデミーに投入し、2年間の試行プロジェクトを展開する。

文化・スポーツ・観光

- 16億6,000万香港ドル**を2026/27年度に香港政府観光局へ投入し、観光的魅力を高める。
- 10億香港ドル**を**建築遺産保存基金**に追加し、都市文化を充実させる。
- 2億香港ドル**を投入し、農村観光プロジェクトを支援する試行的「**北部都会区都市農村統合基金**」を開始する。
- 12億香港ドル**を芸術・スポーツ発展基金のスポーツ部門に投入し、スポーツ振興を支援する。
- アート・バーゼルとの**5年間**の協力関係を確保する。

グリーン開発

- 2026/27年度から**5年間の廃棄物削減・リサイクル計画**に資源を充てる。
- 中国本土と多国間に展開する金融機関と連携し、香港拠点のグリーン技術プロジェクトアクセラレーター設立を検討する。
- 電動商用車、電動バイク、電動三輪車:** 初回登録税(FRT)を2028年3月31日まで全額免除する。
- 民間電気自動車:** 現行のFRT優遇措置は今年3月末で終了。

教育・人材

- 100億香港ドル**の融資を北部都会区大学のキャンパス開発支援に提供する。
- 牛潭尾に新しい医科大学と統合型医学教育・研究病院を開発する用地と資源を確保する。
- 6,500万香港ドル**を投入し、建設専門職向けの追加研修枠を政府資金により提供する。
- 保険業界の人材育成強化プログラムを2029年3月まで延長する。

公共財政

2026/27年度の政府歳入・歳出総額

印紙税 1,010億香港ドル	給与所得税 980億香港ドル	投資収入 391億香港ドル
法人税 2,100億香港ドル	土地収入 180億香港ドル	その他 2,991億香港ドル

歳入合計 **7,652億香港ドル**
成長率 **11.1%**

医療・衛生 1,531億香港ドル	社会福祉 1,481億香港ドル
その他(コアコミュニティ、対外業務) 1,255億香港ドル	教育 1,120億香港ドル
インフラ 1,249億香港ドル	保安 715億香港ドル
経済 570億香港ドル	環境・食品 513億香港ドル

歳入・歳出項目には、2026/27年度の債券発行、債券償還それぞれ予想額**1,600億香港ドル**、**597億香港ドル**は含まず

歳出合計 **8,434億香港ドル**
成長率 **6.9%**

経済

2025年実績	2026年予測
実質GDP成長率 3.5%	2.5% - 3.5%
総合物価上昇率 1.4%	1.8%
基本物価上昇率 1.1%	1.7%

運営費の増加を厳格に抑制

- 経常的政府支出の削減: 総合社会保障支援制度(CSSA)、社会保障手当、法定支出は影響を受けません。政府の経常的支出は2026/27年度と27/28年度の両方で**2%**削減され、2025/26年度比それぞれ**78億香港ドル**、**156億香港ドル**の削減となる。
- 公務員定数: 今期の政権下で累計**1万人**以上の削減を実施する。
- 公務員給与調整: 確立されたメカニズムに従って給与動向調査を実施し、最高行政評議会に提出して検討する。

資本的支出

- 2026/27年度の資本的支出は約**1,280億香港ドル**と推定。27/28年度から30/31年度までの年間資本的支出は、ほぼ同水準と予想。
- 2026/27年度から30/31年度に、毎年**1,600億香港ドル**から**2,200億香港ドル**の債券を発行する。その約半分は短期債務の借り換えに充てる。
- 短期的な借り換えの必要性を減らすため、長期債の発行を増やす。
- 2026/27年度~30/31年度の政府債務対GDP比は**14.4%~19.9%**となり、ほとんどの先進国よりもはるかに低くなる。
- 債券発行による収入は政府の経常支出の財源には使われず、インフラ投資にのみ使われる。
- 今後2年間で**1,500億香港ドル**の外為基金を公共事業準備基金に移管し、北部都会区やその他のインフラプロジェクトを支援する。

歳入増加

- 経済協力開発機構(OECD)による「税源浸食と利益移転(BEPS)2.0」の実施: 2027/28年度から、政府に年間**150億香港ドル**の追加税収をもたらす見込み。
- 1億香港ドル**以上の住宅物件に対する印紙税を4.25%から**6.5%**に引き上げ、2026年2月26日から適用する。

住宅用不動産に対する課税後の従価印紙税率	価格または宣言価値(いずれか高い方)	税率
1億香港ドル未満	現行の取り決めと同じ	
1億1千万香港ドル~1億9,577万4,470香港ドル	425万香港ドル+1億香港ドルを超える金額の30%	
1億9,577万4,471香港ドル以上		6.5%

力強く快活に前進、華やかに「午年」迎える

「活気あふれる馬が駆け出し、旧年を後にして前へ進むように、心一つにして新たな旅路へと踏み出します」。李家超（ジョン・リー）行政長官は2月16日、新たに「午年」を迎えるに当たり、新年のあいさつで香港市民へ呼びかけました。

馬は速さと持久力の象徴。果敢に前へと突き進み、日々広大な距離を駆け抜けます。李行政長官は香港の人々が持つ粘り強さとたくましさを体現していると語り、「機会を捉え、課題を乗り越え、香港をさらに前へと押し進めよう」と語りかけました。



香港經濟貿易代表部 (中華人民共和國 香港特別行政區政府 駐東京經濟貿易代表部)

〒 102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号 香港經濟貿易代表部ビル
Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)
Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (企業・人材誘致専門室 兼 投資推進室)
E-mail : tokyo_enquiry@hketoty.gov.hk

f www.facebook.com/hketo.tokyo/
@ www.instagram.com/hketo.tokyo/
X www.x.com/hketotokyo

香港特別行政區政府
ポータルサイト www.gov.hk

政府広報局提供の
無料ニュースサービス www.news.gov.hk

ブランド香港
Facebookページ www.facebook.com/brandhk.isd

香港經濟貿易代表部の
ホームページです!

www.hketoty.gov.hk

